

事務連絡
令和7年5月14日

各都道府県教育委員会高等学校教育担当課
各指定都市教育委員会高等学校教育担当課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

内閣府地方創生推進室

地域高2留学事業の実施にあたっての留意事項について

内閣府においては、地方創生の観点から、令和2年度より「地域高2留学」（いわゆる「地域みらい留学365」）事業を実施し、地方公共団体と高校の連携による取組を支援しています。具体的には、他地域の高校2年生を地域留学生として受け入れ、当該高校・地方公共団体で1年間活動していただくことを通じて、当該高校の魅力化とともに、高校を核とした地方創生を図っていただくものです。本事業は、生徒の学びの多様化の観点からも、大きな意義があると考えております。

地域留学にあたっては、当該生徒の単位認定に当たり、受け入れ校と在籍校との間で、両校の教育課程を照らし合わせ、個別に単位互換の調整を行っていただいているのが現状ですが、難航するケースもあると認識しております。

高等学校学習指導要領（平成30年告示）【総則編】解説には「卒業までに修得させる各教科・科目については、転学など特別の事情のある場合を考慮し、その履修や修得について弾力的な取扱いができるような配慮をしておくことが大切である」と規定されており、「特別の事情のある場合」には地域留学も含まれ、卒業までに修得させる各教科・科目について弾力的な取扱いができることとなっていますので、改めて周知させていただきますとともに、地域留学に関心を有する生徒を積極的に御支援いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、この事務連絡については、文部科学省と協議済みであることを申し添えます。

本件問い合わせ先
内閣府地方創生推進室
酒井、永井
電話：03-6257-1405
E-Mail：chiikiriyugaku.c5s@cao.go.jp